

有 価 証 券 報 告 書

(第146期)

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月31日

広栄化学工業株式会社

2 6 2 0 3 4

第146期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

頁

第146期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第146期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	広栄化学工業株式会社
【英訳名】	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長 尾 雅 昭
【本店の所在の場所】	大阪市城東区放出西二丁目12番13号
【電話番号】	06(6961)0252
【事務連絡者氏名】	経理室長 奥 野 剛 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル
【電話番号】	03(6667)8281
【事務連絡者氏名】	経理室長 奥 野 剛 雄
【縦覧に供する場所】	東京支店 (東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	20,552,860	19,798,070	19,683,528	20,410,081	23,786,229
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△578,074	661,564	724,293	865,286	1,251,573
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△925,359	213,175	452,337	527,576	664,095
純資産額 (千円)	9,789,611	10,132,583	10,587,729	11,221,355	11,900,111
総資産額 (千円)	25,545,106	24,602,050	22,491,702	22,761,886	22,823,841
1株当たり純資産額 (円)	399.63	413.66	432.03	458.01	485.04
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△37.77	8.70	18.14	21.22	27.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	41.2	47.1	49.3	52.0
自己資本利益率 (%)	—	2.1	4.4	4.8	5.8
株価収益率 (倍)	—	35.6	19.2	18.2	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107,842	1,330,512	3,233,283	1,275,584	3,762,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△528,748	△1,237,745	△277,525	△966,796	△2,811,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△280,588	162,320	△2,883,840	△1,240,930	△1,044,318
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,015,321	1,268,557	1,398,225	379,079	287,156
従業員数 (名)	408	330	369	345	340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	18,873,987	17,941,724	17,097,528	17,797,573	20,847,798
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△590,765	669,702	819,968	822,783	1,245,126
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△931,065	222,224	519,343	501,029	677,524
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	9,697,715	10,016,234	10,562,673	11,223,949	11,889,864
総資産額 (千円)	24,670,778	22,827,021	21,584,443	21,333,483	22,369,767
1株当たり純資産額 (円)	395.88	408.91	431.00	458.12	485.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△38.01	9.07	20.88	20.14	27.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	43.9	48.9	52.6	53.2
自己資本利益率 (%)	—	2.3	5.0	4.6	5.9
株価収益率 (倍)	—	34.2	16.7	19.2	12.1
配当性向 (%)	—	—	23.9	24.4	21.7
従業員数 (名)	398	310	344	336	331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

- 大正 6 年 6 月 広栄製薬株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 大正15年 5 月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 昭和 9 年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 昭和15年 6 月 東京出張所(現東京支店)を開設する。
- 昭和25年 7 月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 昭和28年 7 月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 昭和30年 1 月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 昭和34年 9 月 液体硫酸バンドの製造を開始する。(34年静岡県、36年北海道、37年埼玉県及び43年宮城県に各々工場を建設)
- 11月 森化成工業株式会社(現広栄テクノ株式会社)に資本参加する。
- 昭和37年10月 アミン類の製造を開始する。
- 昭和38年 2 月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 昭和39年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 昭和42年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、45年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 昭和46年 4 月 資本金を10億円に増資する。
ハイドロサルファイトの製造を開始する。
- 12月 医薬品の製造を開始する。
- 昭和51年 4 月 大阪製造所研究部を分離し研究所とする。
- 昭和56年 9 月 大阪市東区横堀二丁目 7 番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。
(現 中央区高麗橋四丁目 6 番17号)
- 昭和60年10月 ピラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 昭和63年 9 月 草加工場(埼玉県)での液体硫酸バンドの製造を中止する。
- 平成 2 年11月 資本金を18億 7 千 5 百万円に増資する。
- 平成 3 年 4 月 広栄テクノサービス株式会社(資本金 1 千万円)を設立する。
- 平成 7 年 4 月 ドイツ、デュッセルドルフに駐在事務所を開設する。
- 平成 9 年10月 資本金を23億 4 千 3 百万円に増資する。
大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
- 12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金 1 千万円)を設立する。
- 平成10年 6 月 千葉広栄サービス株式会社(資本金 1 千万円)を設立する。
- 平成11年 4 月 米国、ニューヨークに駐在事務所を開設する。
- 平成12年 7 月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。
- 平成15年 1 月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本店を移転する。
- 3 月 米国、ニューヨーク駐在事務所を閉鎖する。
- 4 月 千葉広栄サービス株式会社が大阪広栄サービス株式会社と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
- 7 月 広栄パーストープ株式会社(資本金 5 千万円)を設立する。
- 平成16年10月 広和商事株式会社を存続会社として、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社を合併し、広栄テクノ株式会社に商号変更する。

3 【事業の内容】

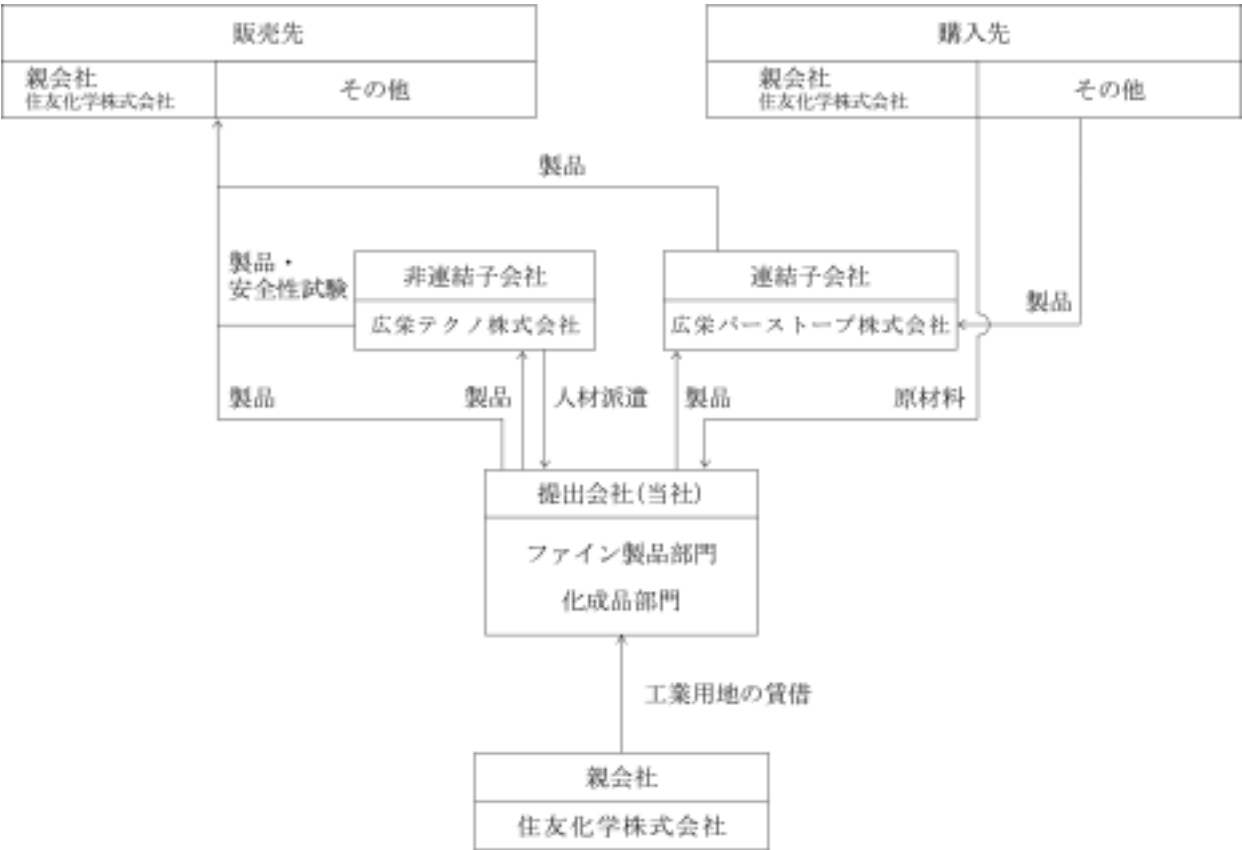
当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、I T 関連、写真薬等用)を製造、販売している。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広栄パーストープ㈱は、当社からの多価アルコール製品の販売先である。
 非連結子会社広栄テクノ㈱は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験および当社への人材派遣を行っている。
 なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借している。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学㈱ (注) 1 2	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.36 (0.46)	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。 また、工場用地(千葉)を賃借している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍8名
(連結子会社) 広栄パーストープ㈱ (注) 3 4	東京都中央区	50,000	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	所有 60.00	当社は同社に製品の一部を販売している。 役員の兼任等 兼任4名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 特定子会社に該当する。

4 広栄パーストープ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,135,775千円
	(2) 経常利益	29,466千円
	(3) 当期純利益	17,966千円
	(4) 純資産額	66,314千円
	(5) 総資産額	2,394,412千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	244
化成品部門	49
全社(共通)	47
合計	340

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
331	41.7	18.3	6,626

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在UIゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合)同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成19年3月31日現在216人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人の所得や消費の伸びは緩やかにとどまったが、企業は海外需要の伸長や活発な設備投資等良好な環境下で好業績を上げ、全般的な景気は緩やかな回復基調で推移した。

当社グループの製品関連分野においては、ファイン製品関係、化成品関係ともに関連業界の需要が堅調に推移した。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販や原料価格高騰に対応した売価是正に努めるとともに、製造原価の改善、物流・商流の合理化、在庫削減など中期経営改革に沿ったコストダウン施策を推進し、また研究部門と開発部門の組織を一体化することにより、新製品の開発・上市の一層のスピードアップと効率化を図るなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の売上高は237億8千6百万円と前連結会計年度に比べ33億7千6百万円（16.5%）増加した。損益面では、原燃料価格の高騰に見舞われたが、拡販、合理化を推進した結果、営業利益は15億5百万円と前連結会計年度比6億7千万円（80.5%）、経常利益は12億5千1百万円と前連結会計年度比3億8千6百万円（44.6%）、当期純利益は6億6千4百万円と前連結会計年度比1億3千6百万円（25.9%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りである。

（ファイン製品部門）

医薬品・農薬関連化学品では、販売競争が激化するなど厳しい状況が続いたが、医薬品・農薬中間体ほか新製品の販売が伸長し大幅に増加した。機能性化学品は新製品の上市などにより増加した。その他ファイン製品の販売も順調に推移し前連結会計年度を上回った。この結果、この部門の売上高は157億8千2百万円（前連結会計年度比19.0%増）となり、営業利益は15億9千6百万円（前連結会計年度比93.1%増）となった。

（化成品部門）

多価アルコール類は、関連需要が堅調に推移したことに加え、販売価格の上昇により増加した。その他化成品も、前連結会計年度を上回った。この結果、この部門の売上高は80億3百万円（前連結会計年度比12.0%増）となったが、原燃料価格高騰の影響を受けたため、営業損失9千1百万円（前連結会計年度は7百万円の営業利益）の計上を余儀なくされた。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産、仕入債務等の運転資金需要の減少等により、前連結会計年度に比べて24億8千6百万円増加し、37億6千2百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出等の増加により前連結会計年度に比べ18億1千4百万円増加し、28億1千1百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により10億4千4百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9千1百万円減少し、2億8千7百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	11,248,580	14.8
化成品部門	3,901,047	△4.8
合計	15,149,628	9.0

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	15,782,342	19.0
化成品部門	8,003,887	12.0
合計	23,786,229	16.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事㈱	2,968,988	14.5	2,801,346	11.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、日本経済は企業収益の改善と設備投資の増加に加え、個人消費も小幅ながら増加が期待されるなど、引き続き緩やかな回復基調を辿ると予想されるが、海外経済の減速、IT関連需要の鈍化、原油価格の高騰、為替相場の変動等が懸念されるなど不透明感も強く、予断を許さない事業環境が続くものと思われる。

このような状況において、当社グループは、平成19年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定した。本計画のもと、顧客満足度、従業員満足度の向上を目指し、高付加価値製品を創出する企業としての基盤を確立していく。含窒素化合物のベストソリューションプロバイダーとして長年蓄積された技術力を活用し、新しいコアテクノロジーの確立と市場開拓を推進して成長拡大を図るとともに、製造・研究部門の千葉地区への統合等の構造改革を推進していく。

また、安全・安定操業を基軸に環境問題や製品の安全性、高品質の確保への対応には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建で取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになる。このようなリスクに対して、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めているほか、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減をはかるように努めているが、中長期的な為替変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原燃料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社グループの事業は、厳しい価格競争に直面している。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発・上市は最重要課題のひとつであるが、ユーザー事情・厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事故・災害の発生に係るリスク

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なリスクを最小化するために、すべての設備について定期的な点検を実施しているが、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) その他のリスク

その他、当社グループには、退職給付債務の変動リスク、金利変動および株式相場変動リスク、重大な製品欠陥等に係る品質リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権に係る貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	借地	借地面積(m ²)
広栄化学工業株式会社 (当社)	住友化学株式会社	千葉工場用地(千葉県市原市)	10,453
		千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
		駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
		計	133,663

(2) 合併契約

相手先	合併会社名	設立目的	設立年月
パーストープ AB	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール類およびそれらの誘導体製品の販売	平成15年6月

6 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、液相研究室、気相研究室、機能性製品開発プロジェクトおよび生産技術センターから構成されている。

また、公的機関などの社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得とコアテクノロジーの確立に努めている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

(1) ファイン製品部門

主に液相研究室、気相研究室、機能性製品開発プロジェクトおよび生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体およびアミンのプロセス合理化並びに新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として電池やバッテリーなどの電解質に使われるイオン性液体化合物及び有機EL材料の開発を進めた。

この部門の研究開発費は908,237千円であった。

(2) 化成品部門

主に液相研究室及び生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

この部門の研究開発費は32,437千円であった。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は940,674千円、研究員は63名であった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当連結会計年度末の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づき、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積りおよび判断を行っている。これら見積り等については、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績の分析

① 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、237億8千6百万円と前連結会計年度に比べ33億7千6百万円の増加となった。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は、販売競争が激化するなど厳しい状況が続いたが、医薬中間体の拡販、農薬中間体ほか新製品の販売が伸長したため、前連結会計年度に比べ19.0%増収の157億8千2百万円となった。化成品部門の売上高は、関連需要が堅調に推移したことに加え、販売価格の上昇により、前連結会計年度に比べ12.0%増収の80億3百万円となった。

当連結会計年度の売上原価は188億9千万円と前連結会計年度に比べ28億7千2百万円の増加となった。製造原価の改善等コストダウン施策を推進したが、売上数量の伸びに伴う増加のほかに、原燃料価格の高騰により増加した。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて1億6千7百万円減少し、33億9千1百万円となった。この結果、営業利益は15億5百万円と前連結会計年度に比べ6億7千万円（80.5%）の増益となった。

② 営業外損益と経常利益

営業外収益は、受取配当金等が減少したことにより前連結会計年度に比べ6千5百万円減少し、また営業外費用は、たな卸資産整理損の増加等により前連結会計年度に比べ2億1千9百万円増加したため、当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度に比べ費用が2億8千4百万円増加し、2億5千3百万円の損失となった。

この結果、経常利益は12億5千1百万円と前連結会計年度に比べ44.6%の改善となった。

③ 特別損益

当連結会計年度においては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う移行益1億7千4百万円を特別利益に、また製造機能の千葉集中に伴う工場再編等に係る固定資産整理損失2億6千8百万円を特別損失にそれぞれ計上した。前連結会計年度には特別損益計上額がないため、前連結会計年度に比べ9千3百万円の悪化となった。

④ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11億5千7百万円となり、ここから税金費用4億8千6百万円（法人税、住民税及び事業税1千4百万円と法人税等調整額4億7千2百万円の合計）を控除し、さらに少数株主利益6百万円を控除した当期純利益は6億6千4百万円となった。前連結会計年度の純利益5億2千7百万円と比較すると1億3千6百万円の改善となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ9千1百万円減少した。これは営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが9億5千1百万円となる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の返済により10億4千4百万円の支出となったことによる。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少や仕入債務等の増加により、前連結会計年度に比べ24億8千6百万円増加し37億6千2百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加により固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ18億1千4百万円増加し28億1千1百万円の支出となった。

② 資金需要について

当連結会計年度においては、利益や在庫の圧縮により長期借入金の返済に充てた。今後は在庫縮減のさらなる推進等により、投資キャッシュ・フローを上回る収入が予想されるため、借入金は減少する見込みである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度で千葉プラントの開発設備、ピリジン誘導体製造設備の建設およびその他製造設備合理化等で23億2百万円の投資を実施した。なお、連結子会社である広栄パーストープ(株)は、販売会社であり当連結会計年度において行った大きな投資はない。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ファイン製品部門においては、開発設備、ピリジン誘導体製造設備の建設、合理化更新等を実施し、21億9百万円の投資を行った。

化成品部門においては、設備の老朽化更新・合理化工事等を実施し、1億5千7百万円の投資を行った。

このほか全社共通部門では36百万円の投資を行った。

これらの所要資金については、全額自己資金により充当した。

また、当連結会計年度において、当社は製造機能の千葉地区への集中の進捗に伴い、今後使用可能性が僅少な大阪プラントの設備等2億6千8百万円の固定資産整理損失を計上した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪プラント (大阪府城東区)	ファイン製品部門	ファイン製品部門製造 設備	[5, 268] 926, 919	[1, 345] 374, 478	294 (35, 600)	[435] 68, 498	[7, 048] 1, 370, 191	40
千葉プラント (千葉県袖ヶ浦市) (千葉県市原市)	ファイン製品部門 化成品部門	ファイン製品部門及び 化成品部門製造設備	2, 123, 441	4, 084, 283	80, 197 (7, 467) <133, 663>	94, 244	6, 382, 166	107
研究所 (大阪府城東区) (千葉県袖ヶ浦市)	ファイン製品部門 化成品部門	研究設備	302, 702	183, 995	—	153, 369	640, 068	70

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めていない。
2 上記土地の < > 内は賃借中の面積であり、外数である。
3 上記中[]内は賃貸中のものであり、内数である。
4 大阪プラント及び千葉プラントには、寮及び社宅を含んでいる。

(2) 国内子会社

連結子会社である広栄パーストープ(株)は、販売会社であり所有設備は僅少である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要予測や投資効率等を総合的に勘案して決定している。

当連結会計年度末現在において意思決定された重要な設備の新設計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

新中期経営計画において計画している製造・研究部門の千葉地区への統合等に伴う重要な設備の除却等については検討中である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	24,500,000	24,500,000	—	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年10月2日	2,000,000	24,500,000	468,000	2,343,000	616,000	1,551,049

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格	570円
引受価額	542円
発行価額	468円
資本組入額	234円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	4	9	57	—	1	1,127	1,198	—
所有株式数 （単元）	—	255	50	19,409	—	1	4,734	24,449	51,000
所有株式数 の割合（％）	—	1.04	0.21	79.23	—	0.00	19.52	100	—

(注) 自己株式20,083株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に20単元および「単元未満株式の状況」の欄に83株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号	205	0.84
丸石化学品株式会社	大阪市福島区福島四丁目3番26号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	0.58
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門二丁目8番11号-205	121	0.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	100	0.41
計	—	18,860	76.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,429,000	24,429	同上
単元未満株式	普通株式 51,000	—	同上
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,429	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業㈱	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	20,000	—	20,000	0.08
計	—	20,000	—	20,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,633	905
当期間における取得自己株式	999	329

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	20,083	—	21,082	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況および将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案して、配当額を決定することを基本方針としている。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、前期より1円増配し、1株当たり6円とした。

内部留保資金の使途については、中期経営計画で設定した各目標達成のための投資などに充当する予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月10日 取締役会決議	146	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	256	330	380	569	426
最低(円)	69	109	241	318	290

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	338	331	347	350	355	347
最低(円)	309	290	310	325	320	325

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		長 尾 雅 昭	昭和17年4月8日生	昭和40年4月 平成元年7月 5年7月 8年6月 8年12月 10年6月 12年6月 15年6月	住友化学工業㈱入社 同社染料事業部第二染料部長 同社農業化学品管理室部長 同社取締役、支配人 同社取締役、海外アグロ事業部長 同社取締役、支配人 同社常務取締役就任 当社取締役社長就任(現)	(注)3	27
専務取締役 代表取締役		村 田 宏	昭和20年3月5日生	昭和42年4月 59年9月 59年10月 平成8年10月 10年6月 10年6月 10年10月 11年6月 12年6月 13年6月 14年6月 16年6月 18年6月	住友化学工業㈱入社 同社退社 住友製薬㈱入社 同社総務部長、システム部長 当社入社、経理部主席部員 理事、経理部長 同、経理部長、システム部長 取締役、経理部長就任 同、経理室長、総務人事室長 同、経理室長 同、支配人 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)3	25
常務取締役	研究開発 本部長、 研究開発 本部 開発室長	隅 田 敏 雄	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 平成8年6月 10年1月 13年6月 15年6月 16年6月 16年6月 18年6月 19年6月 19年6月	住友化学工業㈱入社 同社生活環境事業部開発部長兼農業 化学業務室主席部員 同社農業化学業務室部長 同社理事、支配人 同社理事 当社入社、社長付 取締役、支配人就任 常務取締役就任、研究開発本部長 同、研究開発本部長、 研究開発本部開発室長(現)	(注)3	13
常務取締役		太 田 昭比古	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 平成10年6月 13年1月 13年6月 14年6月 15年6月 17年6月 19年6月	住友化学工業㈱入社 同社石油化学業務室部長 当社入社、企画室主席部員 企画室長 理事、企画室長 取締役、総合計画室長就任 同、企画室長 常務取締役就任(現)	(注)3	9
取締役	支配人	土 肥 憲 治	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 平成7年4月 11年6月 13年6月 15年6月 16年1月 17年6月 18年6月 19年6月	当社入社 研究所主席研究員 研究所副所長 理事、研究所副所長 理事、製造技術室長 理事、生産技術センター長 取締役、支配人就任 同、研究開発本部副本部長 同、支配人(現)	(注)3	9
取締役	支配人	大 岡 忠 久	昭和20年9月13日生	昭和46年4月 平成11年4月 15年6月 16年6月 16年6月 17年6月	住友化学工業㈱入社 同社農材事業部飼料添加物部長 同社農材事業部長 当社入社、開発営業部副部長 理事、営業部長 取締役、支配人就任(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	支配人	森 常 緑	昭和21年11月1日生	昭和46年4月 平成7年4月 7年6月 8年7月 9年7月 12年6月 15年6月 16年6月 18年6月 19年6月	当社入社 ファイン製品事業部担当部長 営業本部担当部長 営業本部部長 営業本部主席部員 営業事業部主席部員 物流購買室長兼開発営業部主席部員 理事、物流購買室長 理事、支配人 取締役、支配人就任（現）	(注) 3	7
取締役	工場長	門 田 厚 老	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 平成8年4月 9年10月 10年4月 11年6月 12年12月 13年6月 14年11月 16年10月 17年5月 18年4月 18年6月 19年6月	当社入社 千葉工場製造部長 千葉工場技術部主席部員 千葉工場技術室長 営業本部主席部員 千葉工場技術室長 千葉工場業務推進室長 千葉工場副工場長 品質保証室長 技師長 工場長付（生産改革プロジェクト） 理事、工場長 取締役、工場長就任（現）	(注) 3	8
取締役		原 誠	昭和26年3月15日生	昭和49年4月 平成10年10月 11年4月 11年8月 15年4月 16年5月 17年6月 17年6月 18年6月	住友化学工業㈱入社 住友製薬㈱企画部勤務兼住友化学工業㈱本社勤務 住友製薬㈱経営計画室部長兼住友化学工業㈱本社勤務 住友製薬㈱経営計画室部長兼住友化学工業㈱医薬事業室部長 住友化学工業㈱石油化学業務室部長 同社ラービグ計画準備室兼石油化学業務室部長 同社執行役員就任 当社取締役就任（現） 同社執行役員、技術・経営企画室、経理室担当、経理室部長（現）	(注) 3	0
監査役	常勤	伊 藤 誠 一	昭和19年12月8日生	昭和42年4月 平成6年4月 8年1月 10年1月 10年6月 11年6月 13年6月 14年11月 16年6月 17年6月	住友化学工業㈱入社 同社化成製品事業部化成製品部長 当社入社、経営企画室部長 企画室主席部員 理事、企画室長 取締役、企画室長就任 同、営業事業部長、東京支店長 同、開発営業部長 常務取締役就任 監査役（常勤）就任（現）	(注) 4	16
監査役		植 田 平 次	昭和19年9月20日生	昭和42年4月 平成3年7月 9年11月 13年11月 14年6月 14年11月 18年6月	住友化学工業㈱入社 同社愛媛工場第三製造部長 同社勤務、住友化学シンガポール㈱事務従事 当社入社、千葉工場副工場長 理事、千葉工場長 理事、工場長 監査役就任（現）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		木 村 健一郎	昭和17年4月1日生	昭和39年 4 月	住友化学工業(株) (現住友化学(株)) 入 社	(注) 5	0
				59年 9 月	同社退社		
				59年10月	住友製薬(株)(現大日本住友製薬(株)) 入 社		
				62年 4 月	同社総合企画室部長		
				平成元年10月	同社企画部長		
				3年 1 月	同社総務部長兼法務部長		
				7年 3 月	同社医薬営業本部営業業務部長		
				8年 6 月	同社取締役、支配人、医薬営業本部 営業業務部長		
				9年10月	同社取締役、支配人		
				10年 6 月	同社取締役、医薬営業本部部長		
				12年 6 月	同社常務取締役、医薬営業本部部長		
				14年 6 月	同社専務取締役、医薬営業本部部長		
				16年 6 月	同社取締役専務執行役員		
				17年 6 月	同社取締役副社長執行役員		
				17年10月	大日本住友製薬(株)取締役副社長執行 役員		
				19年 6 月	当社監査役就任 (現)		
監査役		水 野 雅 之	昭和29年 4 月10日生	昭和52年 4 月	住友化学工業(株)入社	(注) 5	0
				平成 8 年 7 月	同社物流管理部主席部員		
				10年12月	同社総合計画室主席部員		
				12年 1 月	同社技術・経営企画室主席部員		
				16年 6 月	同社技術・経営企画室部長(現)		
				16年 6 月	当社監査役就任(現)		
計							118

- (注) 1 取締役のうち原誠は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち木村健一郎及び水野雅之は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、監査役木村健一郎は、平成19年6月26日付で辞任した監査役伊藤雄二の補欠として就任したものである。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
板垣 隆夫	昭和24年 6月 3日生	昭和47年 4月 住友化学工業(株)入社 平成12年10月 同社メタアクリル事業部アクリル材料部長 16年12月 同社内部監査部主席部員 19年 3月 同社内部監査部長 現在に至る	0株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけている。同時に経営システムの効率性の向上を図ることも重要であると考えている。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されている。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、意思決定機能には経営会議を、監督機能にはコンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、当社事業の運営に当たっている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在、社内監査役2名に加え、社外監査役2名の計4名で監査役会を構成している。また、取締役会は常勤取締役8名に加え、社外取締役1名の計9名で構成している。社外取締役1名および社外監査役1名は、住友化学株式会社に在籍している。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

法令、定款および社内規程において定められた重要な業務執行については、原則月1回開催されている取締役会において決議を行っている。この他、社内規程で定めた重要事項等、業務執行にあたって重要なものであると判断される場合は、原則月に2回開催されている経営会議において、業務執行内容の妥当性等について、経営的観点から議論を行い、業務執行の一助としている。

業務執行の監督機能については、取締役会での監督を行っている。この他、業務執行の内容を法令順守の観点から監督を行うべく、当社コンプライアンス体制で「コンプライアンス委員会」を、またリスク全般に関する観点から監督を行うべく、当社リスク管理体制で「リスク管理委員会」をそれぞれ組織しており、定期的には年1回、その他必要に応じて都度開催し、当社業務執行の状況を法令順守・適法性およびリスク管理の観点から監督を行っている。また、品質、安全、環境の観点から当社の業務執行内容の監督を行うために、当社ではR C（レスポンシブル・ケア）・品質委員会を年に2回開催し、品質・安全・環境に配慮した企業経営を行うべく監督を行っている。

②内部統制システム

ア. 当社役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成15年10月以来、広栄化学企業行動憲章およびコンプライアンス規程のもと、コンプライアンス委員会・広栄化学企業行動要領を策定し、全社各部門における法令違反の予防措置、法令違反発生時の対処方法・是正方法等について定めている。当該要領については、社内イントラネットにも掲載して役職員への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証している。

また上場会社として、会社における決定事実・発生日実等を適時適切に開示するいわゆる適時開示についても、法令および取引所の定める適時開示規則等に基づいた適切な対応を行っている。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等の議事録、稟議書、伺書等職務の執行に関する情報については、「情報管理規程」、「稟議規程」等の社内規程により保存し管理している。また、証券取引法に定められた重要事項に関する情報の管理については、「内部者取引管理規程」に基づき行っている。

これらのコンプライアンス体制は、当社の関係子会社を含めて実施するとともに、関係会社運営規程の制定や役員等の派遣を通じ子会社業務運営の強化・適正化を図っている。

また、当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における内部統制システムの構築運用に努めるとともに、引き続きコンプライアンス体制を当社役職員全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保している。

③リスク管理体制

第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕に記載したような様々なリスクへの対策としては、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、経営会議等での議論を経営判断の一助とするなど、リスクを極小化する努力を常日頃から行っている。なお、生産や物流に関するリスクについてはこれを把握・予防し、万一リスクが顕在化した場合に備え、緊急時の対策に関する規程・規則類を整備している。

今般、これら個別の対策を当社全体の対策として見直し、再構築することを目的として、平成19年3月に「リスク管理規程」を新設した。本規程によって、リスク管理委員会を中心とした全社におけるリスク全般の定期的な洗い出し・対策等を行うこととし、効率的・確実なリスク管理体制を確立している。

④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、当事業年度は合計9回開催され、業務内容の監査状況について、各監査役間で情報・意見の交換を行っている。また各監査役は、取締役会・経営会議等当社の重要会議に出席し、業務執行内容等の報告を受け、監査を行っている。さらに、監査役、監査役会における当社業務の監査の実効をあげるため、取締役および使用人に対して定期的にその業務の内容について報告を求め、調査を行っている。監査対象は当社各部門の全般に及び、社内データベースへもフルアクセスを行うなど、円滑な監査のための体制をとっている。

内部監査は内部監査室によって、当社業務の状況について監査を行っている。

監査役は内部監査室および会計監査人との間で監査業務に関する連携を密にしており、定期的に監査内容の情報・意見交換を行っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森下利一、北山久恵および松山和弘であり、あずさ監査法人に所属している。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名である。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役	103,301千円	（うち、社外取締役	582千円）
監査役	27,671千円	（うち、社外監査役	1,164千円）
合計	130,972千円		

なお、上記金額には、第146期定時株主総会において決議された役員賞与10,000千円および当事業年度における退職慰労引当金繰入額を含んでいる。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として支払うべき報酬

15,500千円

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営責任の明確化および企業統治体制の充実を目指し、あわせて機動的な配当の実現を可能とするために、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		379,079		287,156	
2 受取手形及び売掛金	※6	5,260,042		5,422,104	
3 たな卸資産		6,096,276		5,321,151	
4 繰延税金資産		132,284		364,789	
5 その他		151,270		178,233	
6 貸倒引当金		△ 18,478		△21,659	
流動資産合計		12,000,475	52.7	11,551,776	50.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		2,558,417		3,388,117	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,621,707		4,642,790	
(3) 土地		100,613		100,613	
(4) 建設仮勘定		935,376		26,485	
(5) その他		284,012		319,247	
有形固定資産計		7,500,128	33.0	8,477,255	37.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		132,341		130,714	
(2) 施設利用権		5,533		5,370	
無形固定資産計		137,875	0.6	136,084	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,946,425		2,151,000	
(2) 長期貸付金		28,882		122,799	
(3) 繰延税金資産		969,364		182,741	
(4) その他		259,952		281,678	
(5) 貸倒引当金		△ 81,217		△79,495	
投資その他の資産計		3,123,408	13.7	2,658,724	11.7
固定資産合計		10,761,411	47.3	11,272,064	49.4
資産合計		22,761,886	100.0	22,823,841	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 6		4, 036, 049			4, 440, 754	
2 短期借入金			2, 397, 000			2, 044, 000	
3 賞与引当金			120, 000			125, 000	
4 役員賞与引当金			—			10, 000	
5 その他	※ 6		1, 753, 275			1, 648, 865	
流動負債合計			8, 306, 324	36. 5		8, 268, 620	36. 2
II 固定負債							
1 長期借入金			966, 000			398, 000	
2 退職給付引当金			1, 815, 102			1, 796, 079	
3 役員退職慰労引当金			81, 153			104, 018	
4 長期預り金			352, 599			357, 012	
固定負債合計			3, 214, 854	14. 1		2, 655, 109	11. 6
負債合計			11, 521, 178	50. 6		10, 923, 730	47. 8
少数株主持分							
少数株主持分			19, 352	0. 1		—	—
資本の部							
I 資本金	※ 4		2, 343, 000	10. 3		—	—
II 資本剰余金			1, 551, 049	6. 8		—	—
III 利益剰余金			6, 330, 621	27. 8		—	—
IV その他有価証券評価差額金			1, 002, 230	4. 4		—	—
V 自己株式	※ 5		△ 5, 546	△0. 0		—	—
資本合計			11, 221, 355	49. 3		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			22, 761, 886	100. 0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	2,343,000		10.3
2 資本剰余金			—	—	1,551,049		6.8
3 利益剰余金			—	—	6,864,304		30.1
4 自己株式			—	—	△ 6,452	△0.0	
株主資本合計			—	—	10,751,901		47.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	1,125,114		4.9
2 繰延ヘッジ損益			—	—	△ 3,174	△0.0	
評価・換算差額等合計			—	—	1,121,939		4.9
III 少数株主持分			—	—	26,269		0.1
純資産合計			—	—	11,900,111		52.2
負債純資産合計			—	—	22,823,841		100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,410,081	100.0		23,786,229	100.0
II 売上原価			16,017,582	78.5		18,890,133	79.4
売上総利益			4,392,499	21.5		4,896,095	20.6
III 販売費及び一般管理費							
1 発送費		581,238			623,941		
2 給与手当及び賞与	※ 1	708,231			728,057		
3 賃借料		122,737			140,292		
4 試験研究費		1,096,954			940,674		
5 その他	※ 2	1,049,308	3,558,470	17.4	958,107	3,391,072	14.3
営業利益			834,028	4.1		1,505,023	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,721			2,140		
2 受取配当金		71,274			43,219		
3 受取補償金		118,835			128,055		
4 物品売却益		—			34,493		
5 撤去費用戻入益		35,281			—		
6 雑収益		54,147	282,260	1.4	9,006	216,914	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		44,274			38,529		
2 たな卸資産評価損		—			138,567		
3 たな卸資産除却損		23,434			133,552		
4 為替差損		119,443			74,211		
5 製造休止損失		26,928			61,693		
6 固定資産除却損		34,527			—		
7 雑損失		2,394	251,002	1.3	23,809	470,364	2.0
経常利益			865,286	4.2		1,251,573	5.2
VI 特別利益							
1 確定拠出年金移行益		—	—	—	174,534	174,534	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産整理損失	※ 3	—	—	—	268,498	268,498	1.1
税金等調整前当期純利益			865,286	4.2		1,157,609	4.8
法人税、住民税及び 事業税		6,400			14,300		
法人税等調整額		333,410	339,810	1.6	472,297	486,597	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△ 2,101	△0.0		6,916	0.0
当期純利益			527,576	2.6		664,095	2.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,551,049
II 資本剰余金期末残高			1,551,049
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,987,030
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		527,576	527,576
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		122,443	
2 役員賞与		8,000	
(うち監査役賞与)		(1,000)	
3 連結子会社除外による 減少高		53,541	183,985
IV 利益剰余金期末残高			6,330,621

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,330,621	△5,546	10,219,124
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△122,412		△122,412
役員賞与 (注)			△8,000		△8,000
当期純利益			664,095		664,095
自己株式の取得				△905	△905
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	533,682	△905	532,776
平成19年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,864,304	△6,452	10,751,901

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,002,230	—	1,002,230	19,352	11,240,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△122,412
役員賞与 (注)					△8,000
当期純利益					664,095
自己株式の取得					△905
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	122,883	△3,174	119,709	6,916	126,625
連結会計年度中の変動額合計(千円)	122,883	△3,174	119,709	6,916	659,402
平成19年3月31日残高(千円)	1,125,114	△3,174	1,121,939	26,269	11,900,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		865,286	1,157,609
2 減価償却費		993,367	1,155,972
3 有形固定資産除売却損益		10,987	179,540
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 3,402	1,459
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		97,157	△ 19,023
6 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 15,410	22,865
7 賞与引当金の増減額(△は減少)		—	5,000
8 役員賞与引当金の増減額		—	10,000
9 受取利息及び受取配当金		△ 73,995	△ 45,359
10 支払利息		44,274	38,529
11 売上債権の増減額(△は増加)		△ 583,089	△ 162,061
12 たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 13,844	775,124
13 仕入債務の増減額(△は減少)		19,194	404,705
14 未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 14,363	568
15 役員賞与の支払額		△ 8,000	△ 8,000
16 その他の増減		△ 53,617	238,213
小計		1,264,544	3,755,145
17 利息及び配当金の受取額		74,070	45,312
18 利息の支払額		△ 47,061	△ 38,658
19 法人税等の支払額(△)又は還付額		△ 15,969	657
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,275,584	3,762,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 978,632	△ 2,647,110
2 有形固定資産の売却による収入		23,374	—
3 無形固定資産の取得による支出		△ 88,320	△ 35,622
4 投資有価証券の売却による収入		24,975	—
5 投資有価証券の償還による収入		2,300	2,300
6 貸付けによる支出		△ 30,000	△ 112,000
7 貸付金の回収による収入		28,329	18,066
8 その他の増減		21,178	△ 37,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 996,796	△ 2,811,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(△は減少)		△ 50,000	△ 80,000
2 長期借入による収入		—	800,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,066,000	△ 1,641,000
4 自己株式の取得による支出		△ 2,487	△ 905
5 配当金の支払額		△ 122,443	△ 122,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,240,930	△ 1,044,318
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,597	1,505
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 949,544	△ 91,922
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,225	379,079
VII 連結子会社の連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△ 69,601	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		379,079	287,156

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結子会社は広栄パーストープ㈱の1社である。 なお、平成16年10月1日の子会社の事業再編により、広栄テクノ㈱については連結財務諸表における重要性が僅少となり、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。	1 連結子会社は広栄パーストープ㈱の1社である。
2 非連結子会社は広栄テクノ㈱の1社である。	2 同左
3 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。	3 同左

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
1 関連会社はない。	1 同左
2 非連結子会社は広栄テクノ㈱の1社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。	2 同左

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社については、12月末日を決算日としている。	同左

4 会計処理基準に関する事項

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
(重要な資産の評価基準及び評価方法)		
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券：償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価基準	満期保有目的の債券：同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
2 デリバティブ	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 総平均法による低価基準 (連結子会社は総平均法による原価基準)	商品、原材料 同左
(重要な減価償却資産の減価償却の方法)	上記以外のたな卸資産 総平均法による原価基準	上記以外のたな卸資産 同左
1 有形固定資産	定額法	同左
2 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
(重要な引当金の計上基準)		
1 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。	同左
2 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。	同左
3 役員賞与引当金	——	役員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
4 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。 なお、当社グループは、平成19年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う損益を確定拠出年金移行益として特別利益に174,534千円計上している。
5 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。	同左
(重要なリース取引の処理方法)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(重要なヘッジ会計の方法)		
1 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。	繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権及び外貨建予定取引	ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権及び外貨建予定取引 資金調達取引
3 ヘッジ方針	管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。	管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。
4 ヘッジの有効性評価の方法	「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。	それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。
(その他連結財務諸表作成のための重要な事項)		
消費税等の処理方法	税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。	税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左

6 連結調整勘定に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結調整勘定については、発生時に一時償却を行っている。	——

7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
——	——

8 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——

9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度	当連結会計年度
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 ――	―― (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,877,016千円である。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 1 物品売却益 前連結会計年度において区分掲記していた「物品売却益」(当連結会計年度7,750千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。 2 廃棄物処理費 前連結会計年度において区分掲記していた「廃棄物処理費」(当連結会計年度70千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。	(連結損益計算書) 1 物品売却益 「物品売却益」については、前連結会計年度は営業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収益」に含まれている「物品売却益」は7,750千円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 ※ 1	有形固定資産の減価償却累計額	25,523,030千円	25,768,614千円
※ 2	圧縮記帳の実施による取得価額の減額	—	41,599千円
※ 3	このうち非連結子会社の株式	33,564千円	33,564千円
※ 4	当社の発行済株式総数	普通株式 24,500,000株	—
※ 5	連結会社が保有する自己株式	普通株式 17,450株	—
※ 6	期末日満期手形等の会計処理	—	当連結会計年度末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。 売掛金 472,139千円 支払手形及び買掛金 330,736千円 設備関係未払金 395,550千円 その他 4,730千円

(連結損益計算書関係)

摘要		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※ 1	このうち賞与引当金繰入額	32,000千円	35,000千円
	このうち役員賞与引当金繰入額	—	10,000千円
※ 2	このうち退職給付費用	166,410千円	108,234千円
	このうち役員退職慰労引当金繰入額	28,240千円	29,115千円
	このうち減価償却費	25,300千円	49,041千円
※ 3	固定資産整理損失	—	このうち主なものは製造機能の千葉集中計画の進捗に伴う固定資産整理損失であり、主として機械装置等の除却損失および撤去費である。なお、プラント別内訳は次のとおりである。 大阪工場 164,209千円 千葉工場 104,288千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,096,954千円	940,674千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	—	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,450	2,633	—	20,083

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加2,633株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,412	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,879	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	379,079千円	現金及び預金勘定	287,156千円
現金及び現金同等物	379,079千円	現金及び現金同等物	287,156千円

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	機械装置 及び 運搬具	8,706	4,241	4,464	機械装置 及び 運搬具	11,772	6,493	5,278
	その他	134,078	93,985	40,093	その他	121,005	96,438	24,567
	合計	142,784	98,227	44,557	合計	132,777	102,932	29,845
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。				(注) 同左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	20,282千円			1年内	16,193千円		
	1年超	24,274千円			1年超	13,652千円		
	合計	44,557千円			合計	29,845千円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。				(注) 同左			
	3 支払リース料及び減価償却費相当 額				3 支払リース料及び減価償却費相当 額			
	支払リース料	26,242千円			支払リース料	21,875千円		
	減価償却費相当額	26,242千円			減価償却費相当額	21,875千円		
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	197,397	1,884,654	1,687,257
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	197,397	1,884,654	1,687,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	197,397	1,884,654	1,687,257

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	16,111

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,564

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	2,300	9,200	4,611	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	2,300	9,200	4,611	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	197,397	2,091,529	1,894,132
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	197,397	2,091,529	1,894,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	197,397	2,091,529	1,894,132

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
千葉県工業用水事業債	13,811

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,564

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,096

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	2,300	9,200	2,311	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	2,300	9,200	2,311	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引内容 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動におけるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。 (2) 取引に対する取組方針 主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約見込高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 (3) 取引の利用目的 外貨建売掛金の為替変動リスクを軽減する目的で利用している。 なお、先物為替予約(デリバティブ取引)については、ヘッジ会計を適用している。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。 (4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引の契約先は、主として信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。 (5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理は、管理基準に従い、主として経理室が行っている。経理室は為替予約取引に係る記帳を行い、その実施状況及び評価損益等の情報につき定期的に社長に報告している。	(1) 取引内容 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動におけるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。また、固定金利の借入金を調達するため金利スワップ取引を行っている。 同左 (3) 取引の利用目的 外貨建売掛金の為替変動リスクを軽減する目的等で利用している。また、長期借入金の金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用している。 なお、上記デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用している。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建債権及び外貨建予定取引 資金調達取引 ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 (4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引および金利スワップ取引の契約先は、主として信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従来、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金制度に加入していたが、平成19年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行した。 また、大阪薬業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は3,334,517千円である。																																																																						
2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,807,036千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>1,070,437千円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,736,598千円</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△67,271千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△11,232千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td>△1,815,102千円</td></tr> </table> (2) 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>116,896千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>69,904千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△26,626千円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>124,814千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△13,291千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td>271,698千円</td></tr> </table> (3) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,807,036千円	② 年金資産	1,070,437千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736,598千円	④ 未認識数理計算上の差異	△67,271千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11,232千円	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,815,102千円	① 勤務費用	116,896千円	② 利息費用	69,904千円	③ 期待運用収益	△26,626千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	124,814千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△13,291千円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	271,698千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△1,774,438千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,774,438千円</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△14,152千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△7,488千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td><td>△1,796,079千円</td></tr> </table> (2) 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>107,912千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>63,219千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△24,084千円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>51,214千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△3,744千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金制度への掛金 支払額等</td><td>17,372千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>211,890千円</td></tr> </table> (3) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△1,774,438千円	② 年金資産	— 千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,774,438千円	④ 未認識数理計算上の差異	△14,152千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,488千円	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,796,079千円	① 勤務費用	107,912千円	② 利息費用	63,219千円	③ 期待運用収益	△24,084千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	51,214千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,744千円	⑥ 確定拠出年金制度への掛金 支払額等	17,372千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	211,890千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	同左	③ 期待運用収益率	同左	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△2,807,036千円																																																																						
② 年金資産	1,070,437千円																																																																						
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,736,598千円																																																																						
④ 未認識数理計算上の差異	△67,271千円																																																																						
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11,232千円																																																																						
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,815,102千円																																																																						
① 勤務費用	116,896千円																																																																						
② 利息費用	69,904千円																																																																						
③ 期待運用収益	△26,626千円																																																																						
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	124,814千円																																																																						
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△13,291千円																																																																						
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	271,698千円																																																																						
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
② 割引率	2.5%																																																																						
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																						
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						
① 退職給付債務	△1,774,438千円																																																																						
② 年金資産	— 千円																																																																						
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,774,438千円																																																																						
④ 未認識数理計算上の差異	△14,152千円																																																																						
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,488千円																																																																						
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,796,079千円																																																																						
① 勤務費用	107,912千円																																																																						
② 利息費用	63,219千円																																																																						
③ 期待運用収益	△24,084千円																																																																						
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	51,214千円																																																																						
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,744千円																																																																						
⑥ 確定拠出年金制度への掛金 支払額等	17,372千円																																																																						
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	211,890千円																																																																						
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																						
② 割引率	同左																																																																						
③ 期待運用収益率	同左																																																																						
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 〈繰延税金資産〉 (流動資産) 賞与引当金繰入超過額 48,720千円 その他 83,564千円 計 132,284千円 (固定資産) 繰越欠損金 770,541千円 従業員退職給付引当金繰入超過額 736,931千円 減価償却費限度超過額 47,030千円 役員退職慰労引当金 32,948千円 その他 91,989千円 計 1,679,440千円 繰延税金資産 小計 1,811,725千円 〈繰延税金負債〉 (固定負債) その他有価証券評価差額金 685,026千円 その他 25,049千円 繰延税金負債 小計 710,075千円 繰延税金資産の純額 1,101,649千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 〈繰延税金資産〉 (流動資産) 繰越欠損金 142,340千円 棚卸資産の整理 102,524千円 賞与引当金 50,750千円 その他 69,173千円 計 364,789千円 (固定資産) 退職給付引当金 729,208千円 固定資産整理損失 66,918千円 減価償却費 42,732千円 役員退職慰労引当金 42,231千円 その他 90,938千円 計 972,029千円 繰延税金資産 小計 1,336,818千円 〈繰延税金負債〉 (固定負債) その他有価証券評価差額金 769,017千円 その他 20,270千円 繰延税金負債 小計 789,288千円 繰延税金資産の純額 547,530千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	2	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	13,264,367	7,145,714	20,410,081	—	20,410,081
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,264,367	7,145,714	20,410,081	—	20,410,081
営業費用	12,437,541	7,138,511	19,576,053	—	19,576,053
営業利益	826,825	7,202	834,028	—	834,028
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,470,117	4,249,636	18,719,753	4,042,133	22,761,886
減価償却費	798,386	172,834	971,220	22,147	993,367
資本的支出	1,440,272	149,865	1,590,138	112,972	1,703,111

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	15,782,342	8,003,887	23,786,229	—	23,786,229
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,782,342	8,003,887	23,786,229	—	23,786,229
営業費用	14,185,572	8,095,633	22,281,205	—	22,281,205
営業利益又は営業損失(△)	1,596,770	△91,746	1,505,023	—	1,505,023
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,177,753	3,876,949	19,054,703	3,769,138	22,823,841
減価償却費	921,541	188,374	1,109,915	46,056	1,155,972
資本的支出	2,109,061	157,727	2,266,789	36,206	2,302,995

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目の中に消去はない。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (重要な引当金の計上基準) 3 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ファイン製品部門」が8,659千円、「化成品部門」が1,341千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,904,999	2,906,531	1,266,092	43,153	8,120,776
II 連結売上高(千円)					20,410,081
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	14.2	6.2	0.2	39.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……イギリス、フランス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,738,394	2,786,316	1,826,911	116,872	9,468,494
II 連結売上高(千円)					23,786,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	11.7	7.7	0.5	39.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……イギリス、フランス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……ブラジル、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 55.90 間接 0.46	兼任3名 転籍8名	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。また、工場用地(千葉)を賃借している。	原材料の購入	3,964,693	買掛金	1,748,824

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	千葉県美浜区	1,000,000	化学産業設備等の設計、建設	—	—	製造設備を購入している。	設備の購入	929,395	その他流動負債	519,318

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 原材料の購入については、市況価格等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
 2. 製造設備の購入については、他企業との競争見積により決定している。
- (注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 55.90 間接 0.46	兼任2名 転籍8名	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。また、工場用地(千葉)を賃借している。	原材料の購入	4,731,144	買掛金	2,312,031

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	千葉県美浜区	1,000,000	化学産業設備等の設計、建設	—	—	製造設備を購入している。	設備の購入	1,301,344	その他流動負債	384,765

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市況価格等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
 2. 製造設備の購入については、他企業との競争見積により決定している。
- (注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	458円01銭	1株当たり純資産額	485円04銭
1株当たり当期純利益金額	21円22銭	1株当たり当期純利益金額	27円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	527,576	664,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(8,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,576	664,095
普通株式の期中平均株式数(株)	24,485,138	24,480,709

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,000	810,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,507,000	1,234,000	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	966,000	398,000	1.5	平成20年4月1日から平成21年3月31日
その他の有利子負債				
長期預り金	352,599	357,012	—	—
合計	3,715,599	2,799,012	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	268,000	130,000	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第145期 (平成18年 3 月31日)		第146期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
1 現金及び預金	※ 5、 7		269, 218	49. 5		233, 043
2 売掛金			4, 626, 037			5, 050, 372
3 商品			248, 023			257, 207
4 製品			1, 426, 963			971, 762
5 半製品			2, 176, 412			1, 985, 751
6 原材料			678, 224			653, 810
7 仕掛品			848, 028			683, 331
8 前払費用			12, 408			14, 450
9 短期貸付金	※ 5		—			700, 000
10 未収入金	※ 5		130, 043			—
11 繰延税金資産	※ 5		127, 298			364, 462
12 その他			13, 304			166, 582
13 貸倒引当金			△ 4, 900			△ 6, 900
流動資産合計			10, 551, 062		11, 073, 874	49. 5
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1			35. 1		
(1) 建物	※ 2		1, 878, 153			2, 360, 462
(2) 構築物			680, 202			1, 027, 655
(3) 機械装置			3, 614, 380			4, 636, 451
(4) 車両運搬具			7, 326			6, 338
(5) 工具器具備品			282, 970			318, 596
(6) 土地			100, 613			100, 613
(7) 建設仮勘定			935, 376			26, 485
有形固定資産計			7, 499, 025		8, 476, 604	37. 9
2 無形固定資産				0. 6		
(1) ソフトウェア			125, 507			126, 429
(2) 施設利用権			4, 969		4, 813	
無形固定資産計			130, 476		131, 243	0. 6
3 投資その他の資産				14. 8		
(1) 投資有価証券			1, 912, 861			2, 117, 436
(2) 関係会社株式			63, 564			63, 564
(3) 長期貸付金			25, 827			120, 610
(4) 従業員長期貸付金			3, 055			2, 188
(5) 長期前払費用			11, 658			43, 101
(6) 差入保証金			147, 862			—
(7) 長期滞留債権			74, 294			—
(8) 繰延税金資産			969, 364			182, 741
(9) その他			25, 648			237, 896
(10) 貸倒引当金			△ 81, 217			△ 79, 495
投資その他の資産計			3, 152, 919		2, 688, 044	12. 0
固定資産合計			10, 782, 420	50. 5	11, 295, 892	50. 5
資産合計			21, 333, 483	100. 0	22, 369, 767	100. 0

		第145期 (平成18年 3 月31日)		第146期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※ 7		104, 296		126, 966	
2 買掛金	※ 5、 7		3, 142, 506		3, 985, 722	
3 短期借入金			340, 000		810, 000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金			1, 507, 000		1, 234, 000	
5 未払金	※ 7		570, 837		720, 683	
6 未払費用			9, 685		9, 448	
7 賞与引当金			120, 000		125, 000	
8 役員賞与引当金			—		10, 000	
9 前受金			—		4, 871	
10 預り金			16, 707		52, 709	
11 設備関係支払手形	※ 7		35, 822		—	
12 設備関係未払金	※ 7		1, 051, 589		744, 483	
13 その他	※ 7		—		4, 792	
流動負債合計			6, 898, 445	32. 3	7, 828, 677	35. 0
II 固定負債						
1 長期借入金			966, 000		398, 000	
2 退職給付引当金			1, 815, 102		1, 796, 079	
3 役員退職慰労引当金			81, 153		104, 018	
4 長期預り金			348, 833		353, 127	
固定負債合計			3, 211, 088	15. 1	2, 651, 225	11. 8
負債合計			10, 109, 534	47. 4	10, 479, 902	46. 8
資本の部						
I 資本金	※ 3		2, 343, 000	11. 0	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			1, 551, 049		—	
資本剰余金合計			1, 551, 049	7. 3	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			341, 210		—	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		3, 528			—	
(2) 別途積立金		5, 002, 000	5, 005, 528		—	
3 当期末処分利益			986, 477		—	
利益剰余金合計			6, 333, 215	29. 6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※ 6		1, 002, 230	4. 7	—	—
V 自己株式	※ 4		△ 5, 546	△ 0. 0	—	—
資本合計			11, 223, 949	52. 6	—	—
負債資本合計			21, 333, 483	100. 0	—	—

		第145期 (平成18年 3 月31日)			第146期 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		2,343,000	10.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,551,049		
資本剰余金合計			—	—		1,551,049	6.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			341,210		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			1,782		
特別償却積立金		—			27,875		
別途積立金		—			5,502,000		
繰越利益剰余金		—			1,007,460		
利益剰余金合計			—	—		6,880,327	30.8
4 自己株式			—	—		△ 6,452	△0.0
株主資本合計			—	—		10,767,924	48.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		1,125,114	5.0
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△ 3,174	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—		1,121,939	5.0
純資産合計			—	—		11,889,864	53.2
負債純資産合計			—	—		22,369,767	100.0

② 【損益計算書】

		第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		13,865,509			16,855,055		
2 商品売上高		3,932,063	17,797,573	100.0	3,992,743	20,847,798	100.0
II 売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		1,863,121			1,674,986		
2 当期商品仕入高		2,662,649			2,733,594		
3 当期製品製造原価		11,155,378			13,334,272		
計		15,681,149			17,742,853		
4 他勘定振替高	※ 1	66,247			38,200		
5 製品・商品期末たな卸高		1,674,986	13,939,914	78.3	1,228,969	16,475,682	79.0
売上総利益			3,857,658	21.7		4,372,115	21.0
III 販売費及び一般管理費							
1 発送費		346,059			360,178		
2 保管料		121,506			105,021		
3 役員報酬		71,391			91,857		
4 給与手当及び賞与		546,609			529,234		
5 賞与引当金繰入額		32,000			35,000		
6 役員賞与引当金繰入額		—			10,000		
7 福利及び厚生費		115,236			112,989		
8 退職給付費用		162,204			104,164		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		28,240			29,115		
10 交際費		18,968			17,871		
11 旅費交通費		101,762			95,196		
12 通信費		39,063			39,534		
13 租税公課		45,082			49,418		
14 減価償却費		22,147			46,056		
15 賃借料		98,540			116,213		
16 図書費		4,003			4,011		
17 雑費		219,194			193,859		
18 試験研究費	※ 2	1,096,954	3,068,962	17.3	940,674	2,880,397	13.8
営業利益			788,695	4.4		1,491,718	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,512			7,092		
2 受取配当金		71,274			43,219		
3 受取補償金		118,396			128,055		
4 物品売却益		—			34,493		
5 撤去費用戻入益		35,281			—		
6 雑収益		54,072	281,537	1.6	8,875	221,735	1.0

		第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		39,914			36,581		
2 たな卸資産評価損		—			138,567		
3 たな卸資産除却損		22,084			132,758		
4 為替差損		121,599			73,050		
5 製造休止損失		26,928			61,693		
6 固定資産除却損		34,527			—		
7 雑損失		2,394	247,449	1.4	25,675	468,327	2.2
経常利益			822,783	4.6		1,245,126	6.0
VI 特別利益							
1 確定拠出年金移行益		—	—		174,534	174,534	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産整理損失	※ 3	—	—		268,498	268,498	1.3
税引前当期純利益			822,783	4.6		1,151,162	5.5
法人税、住民税及び 事業税		6,000			6,000		
法人税等調整額		315,753	321,753	1.8	467,638	473,638	2.3
当期純利益			501,029	2.8		677,524	3.2
前期繰越利益			485,447			—	
当期未処分利益			986,477			—	

製造原価明細書

		第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	6,863,808	60.3	7,863,992	62.6
II 労務費		1,655,358	14.5	1,651,802	13.2
III 経費		2,871,648	25.2	3,045,421	24.2
(うち減価償却費)		(847,954)		(911,683)	
(うち電力料)	※2	(373,156)		(420,908)	
(うち賃借料)		(228,286)		(181,765)	
当期総製造費用		11,390,814	100.0	12,561,216	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		2,864,079		3,024,440	
他勘定振替高		△75,075		417,697	
合計		14,179,819		16,003,354	
半製品仕掛品期末たな卸高		3,024,440		2,669,082	
当期製品製造原価		11,155,378		13,334,272	

(脚注)

摘要	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち退職給付費用 賞与引当金繰入額	76,401千円 63,000千円	76,637千円 66,000千円
※2 他勘定振替高	主なものは、試験研究費への振替高 △36,228千円である。	主なものは、試験研究費からの振替 高477,903千円である。
原価計算の方法	工程別総合原価計算	同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第145期 (平成18年 6 月27日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			986,477
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,723	1,723
合計			988,200
III 利益処分額			
1 配当金		122,412	
2 役員賞与金		8,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却積立金		34,844	
(2) 別途積立金		500,000	665,256
IV 次期繰越利益			322,944

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰延利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	341,210	3,528	—	5,002,000	986,477	6,333,215
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1							△ 122,412	△122,412
利益処分による役員賞与 (注) 1							△ 8,000	△8,000
固定資産圧縮積立金の取崩し (注) 2				△ 1,746			1,746	—
特別償却積立金の積立 (注) 1					34,844		△ 34,844	—
特別償却積立金の取崩し					△ 6,969		6,969	—
別途積立金の積立 (注) 1						500,000	△ 500,000	—
当期純利益							677,524	677,524
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 1,746	27,875	500,000	20,982	547,111
平成19年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	341,210	1,782	27,875	5,502,000	1,007,460	6,880,327

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,546	10,221,718	1,002,230	—	1,002,230	11,223,949
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1		△122,412				△122,412
利益処分による役員賞与 (注) 1		△8,000				△8,000
固定資産圧縮積立金の取崩し (注) 2		—				—
特別償却積立金の積立 (注) 1		—				—
特別償却積立金の取崩し		—				—
別途積立金の積立 (注) 1		—				—
当期純利益		677,524				677,524
自己株式の取得	△905	△905				△905
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			122,883	△ 3,174	119,709	119,709
事業年度中の変動額合計(千円)	△905	546,206	122,883	△ 3,174	119,709	665,915
平成19年3月31日残高(千円)	△6,452	10,767,924	1,125,114	△ 3,174	1,121,939	11,889,864

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分1,723千円が含まれている。

重要な会計方針

項目	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券：償却原価法 その他有価証券 時価があるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準	満期保有目的の債券：同左 その他有価証券 時価があるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料：総平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産：総平均法による原価基準	商品、原材料：同左 上記以外のたな卸資産：同左
4 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	定額法	同左
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
5 引当金の計上基準		
貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。	同左
役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与に充当するため設定しており、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少している。

項目	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。 なお、当社は、平成19年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う損益を確定拠出年金移行益として特別利益に174,534千円計上している。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 資金調達取引 ③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上の「未払金」に含めて表示している。	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

会計処理の変更

第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 ——	—— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,893,039千円である。

表示方法の変更

第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—— (損益計算書) 1 物品売却益 前期において区分掲記していた「物品売却益」(当期7,750千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。 2 廃棄物処理費 前期において区分掲記していた「廃棄物処理費」(当期70千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。	(貸借対照表) 1 短期貸付金 「短期貸付金」については、前期は流動資産の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当期において区分掲記することとした。なお、前期の流動資産「その他」に含まれている「短期貸付金」は10,000千円である。 2 未収入金 前期において区分掲記していた「未収入金」(当期157,195千円)は金額の重要性に鑑み、流動資産の「その他」に含めて表示している。 3 差入保証金 前期において区分掲記していた「差入保証金」(当期139,851千円)は金額の重要性に鑑み、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 4 長期滞留債権 前期において区分掲記していた「長期滞留債権」(当期73,032千円)は金額の重要性に鑑み、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 5 設備関係支払手形 前期において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当期4,792千円)は金額の重要性に鑑み、流動負債の「その他」に含めて表示している。 (損益計算書) 1 物品売却益 「物品売却益」については、前期は営業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当期において区分掲記することとした。なお、前期の営業外収益「雑収益」に含まれている「物品売却益」は7,750千円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第145期 (平成18年3月31日)	第146期 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	25,522,114千円	25,767,493千円
※2 圧縮記帳の実施による取得価額の減額	—	41,599千円
※3 授権株式数 発行済株式数	普通株式 80,000千株 普通株式 24,500千株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。 なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。	— — —
※4 自己株式数	普通株式 17,450株	—
※5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 短期貸付金 未収入金 買掛金	1,021,437千円 — 千円 26,569千円 1,756,732千円	1,406,509千円 700,000千円 19,171千円 2,317,576千円
※6 時価評価に伴う配当制限	その他有価証券の評価差額により、純資産額が1,002,230千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	—
※7 期末日満期手形等の会計処理	—	当事業年度末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。 売掛金 472,139千円 支払手形 23,028千円 買掛金 307,708千円 未払金 3,237千円 設備関係支払手形 1,493千円 設備関係未払金 395,550千円

(損益計算書関係)

摘要	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 ※ 1 他勘定振替高の主な内訳				
営業外費用振替高	△1,557千円		4,489千円	
販売費振替高	△35,189千円		△13,400千円	
半製品等振替高	102,994千円		47,111千円	
※ 2 試験研究費の内訳				
給与手当及び賞与	413,617千円		417,745千円	
賞与引当金繰入額	25,000千円		24,000千円	
退職給付費用	28,886千円		27,218千円	
減価償却費	120,112千円		195,247千円	
その他	509,337千円		276,462千円	
※ 3 固定資産整理損失	—		このうち主なものは製造機能の千葉集中計画の進捗に伴う固定資産整理損失であり、主として機械装置等の除却損失および撤去費である。なお、プラント別内訳は次のとおりである。 大阪工場 164,209千円 千葉工場 104,288千円	
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。				
売上高	4,054,563千円		4,690,115千円	
原材料仕入高	4,026,540千円		4,876,340千円	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,096,954千円		940,674千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,450	2,633	—	20,083

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加2,633株

(リース取引関係)

摘要	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		8,706	4,241	4,464		11,772	6,493	5,278
	車両運搬具				車両運搬具			
	工具器具備品	134,078	93,985	40,093	工具器具備品	121,005	96,438	24,567
	合計	142,784	98,227	44,557	合計	132,777	102,932	29,845
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	20,282千円			1年内	16,193千円		
	1年超	24,274千円			1年超	13,652千円		
	合計	44,557千円			合計	29,845千円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	26,242千円			支払リース料	21,875千円		
	減価償却費相当額	26,242千円			減価償却費相当額	21,875千円		
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

	第145期 (平成18年3月31日)	第146期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はない。	同左

(税効果会計関係)

第145期 (平成18年3月31日)		第146期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 〈繰延税金資産〉 (流動資産) 賞与引当金繰入超過額 48,720 千円 その他 78,578 千円 計 127,298 千円 (固定資産) 繰越欠損金 770,541 千円 従業員退職給付引当金繰入超過額 736,931 千円 減価償却費限度超過額 47,030 千円 役員退職慰労引当金 32,948 千円 その他 91,989 千円 計 1,679,440 千円 繰延税金資産 小計 1,806,739 千円 〈繰延税金負債〉 (固定負債) その他有価証券評価差額金 685,026 千円 その他 25,049 千円 繰延税金負債 小計 710,075 千円 繰延税金資産の純額 1,096,663 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 〈繰延税金資産〉 (流動資産) 繰越欠損金 142,340 千円 棚卸資産の整理 102,524 千円 賞与引当金 50,750 千円 その他 68,847 千円 計 364,462 千円 (固定資産) 退職給付引当金 729,208 千円 固定資産整理損失 66,918 千円 減価償却費 42,732 千円 役員退職慰労引当金 42,231 千円 その他 90,938 千円 計 972,029 千円 繰延税金資産 小計 1,336,492 千円 〈繰延税金負債〉 (固定負債) その他有価証券評価差額金 769,017 千円 その他 20,270 千円 繰延税金負債 小計 789,288 千円 繰延税金資産の純額 547,203 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	同左	

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

第145期		第146期	
1株当たり純資産額	458円12銭	1株当たり純資産額	485円70銭
1株当たり当期純利益金額	20円14銭	1株当たり当期純利益金額	27円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

摘要	第145期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第146期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	501,029	677,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(8,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,029	677,524
普通株式の期中平均株式数(株)	24,485,138	24,480,709

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
武田薬品工業(株)	139,976	1,082,014
塩野義製薬(株)	146,371	310,306
田辺製薬(株)	122,032	195,617
関西ペイント(株)	136,500	137,455
住友商事(株)	44,022	93,326
住友精化(株)	120,000	80,520
荒川化学工業(株)	34,560	50,699
トクヤマ(株)	15,000	30,900
有機合成薬品工業(株)	73,000	26,061
田岡化学工業(株)	70,000	19,740
その他(7銘柄)	96,710	76,984
計	998,171	2,103,625

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
千葉県昭和54年度公債第9回二号	13,811	13,811
計	13,811	13,811

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,555,344	660,145	215,924	4,999,565	2,639,103	100,170	2,360,462
構築物	2,446,679	434,136	5,813	2,875,002	1,847,346	79,764	1,027,655
機械装置	22,770,206	2,394,572	1,197,888	23,966,890	19,330,439	879,249	4,636,451
車両運搬具	77,897	—	1,013	76,884	70,546	937	6,338
工具器具備品	2,135,020	95,169	31,534	2,198,654	1,880,058	58,010	318,596
土地	100,613	—	—	100,613	—	—	100,613
建設仮勘定	935,376	2,267,519	3,176,411	26,485	—	—	26,485
有形固定資産計	33,021,139	5,851,543	4,628,585	34,244,097	25,767,493	1,118,132	8,476,604
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	203,369	76,939	34,699	126,429
施設利用権	—	—	—	69,366	64,552	155	4,813
無形固定資産計	—	—	—	272,735	141,492	34,855	131,243
長期前払費用	44,645	46,606	—	91,252	48,150	15,163	43,101
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	千葉プラント	開発設備およびピリジン誘導体製造設備ほか	656,185千円
構築物	千葉プラント	開発設備およびピリジン誘導体製造設備ほか	365,254千円
機械装置	千葉プラント	開発設備およびピリジン誘導体製造設備ほか	1,974,696千円
建設仮勘定	千葉プラント	開発設備およびピリジン誘導体製造設備ほか	2,194,793千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械装置	大阪プラント	固定資産の除却ほか	944,700千円
------	--------	-----------	-----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,117	7,000	—	6,721	86,396
賞与引当金	120,000	125,000	120,000	—	125,000
役員賞与引当金	—	10,000	—	—	10,000
役員退職慰労引当金	81,153	29,115	6,250	—	104,018

(注) 当期減少額「その他」は、洗替等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	45,576
普通預金	3,725
外貨預金	183,742
計	233,043

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広栄パーストープ(株)	1,163,661
住友商事(株)	468,845
エーザイ(株)	427,949
住友商事ケミカル(株)	411,115
DOW AGROSCIENCES LLC	371,875
その他	2,206,925
計	5,050,372

(ロ) 売掛金回収及び滞留状況

摘要	期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
金額(千円)	4,626,037	21,731,336	21,307,001	5,050,372	80.8	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

③ たな卸資産

(イ)商品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	55,180
機能性化学品	58,879
その他	143,147
計	257,207

(ロ)製品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	496,627
機能性化学品	128,463
多価アルコール類	87,891
その他	258,778
計	971,762

(ハ)半製品

品名	金額(千円)
医薬品関連化学品	862,727
機能性化学品	95,566
その他	1,027,456
計	1,985,751

(ニ)原材料

品名	金額(千円)
主原料	178,276
触媒	313,671
補助材料	86,348
その他	75,513
計	653,810

(ホ)仕掛品

品名	金額(千円)
ファイン製品	643,524
化成品	39,806
計	683,331

2 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本純良薬品(株)	31,430
(株)日生化学工業所	21,039
柏木(株)	20,615
津留工業(株)	18,396
交洋ファインケミカル(株)	7,343
その他	28,140
計	126,966

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	51,373
〃 5月 〃	13,854
〃 6月 〃	53,237
〃 7月 〃	5,303
〃 8月 〃	3,197
計	126,966

② 買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	2,312,031
有機合成薬品工業(株)	218,920
住友商事ケミカル(株)	215,501
協和発酵ケミカル(株)	131,045
三井化学(株)	91,692
その他	1,016,530
計	3,985,722

③ 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	884,000
住友信託銀行(株)	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	82,000
住化ファイナンス(株)	68,000
農林中央金庫	50,000
計	1,234,000

④ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,774,438
未認識過去勤務債務	7,488
未認識数理計算上の差異	14,152
計	1,796,079

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券および1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取株式数で 按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで ある。 http://www.koeichem.com/index-j.htm
株主に対する特典	――

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第145期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第146期中) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	⑩
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵	⑩
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘	⑩
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

